

(社)日本ボイラ協会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度> <平成22年度> <平成23年度>
 ○常勤役員の削減 5人 → 3←5人 → 3人

役員:平成22年6月に常勤役員数を5人→3人とし、国家公務員OB役員は4人→2人とした。
 併せて、非常勤の国家公務員OB役員は2人→0人とした。

○常勤職員の削減 338人 → 334人 → <平成23年度> 329人 → <早期に> 324人

職員:退職者の不補充、非常勤化等による常勤職員の更なる削減

国家公務員
 OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
常勤役員	4/5人中	2←4/5人中	▲2←0
常勤職員	74/338人中	72/334人中	▲2

改革効果

《削減数》

仕分け後

仕分け前

役員 ▲2人 ← ▲2人
 職員 ▲10人 ← ▲5人

※早期に

《今後の対応》

職員:OBは検査員等の専門職を除き定年後解消

検査事務所を
 駐在事務所に再編
 今後3年間で

仕分け後

仕分け前

4か所以上 ← 3か所以上
 を予定

《これまでの改革努力》

組織:平成16年度に40検査事務所であったものを平成22年4月1日に36検査事務所、4駐在事務所に再編。

《これからの改革努力》

組織:利用者の利便性に十分配慮しつつ、検査事務所を駐在事務所に再編(今後3年間で4か所以上を予定)。

2. モノ(余剰資産などの売却)

余剰資産はない

3. カネ(国からの財政支出の削減)

国からの財政支出はない

4. 事務・事業の改革

改革効果

《国民への影響》

ボイラーの
安全水準の向上

○組織の見直し検討

仕分け後

•できるだけ早期に検査部門を切り離した上で、研究活動中心の法人とすることとし、その具体策を検討する。

○検査部門の赤字の解消

•検査事務所の再編(今後3年間で**4か所以上** 仕分け後 (← 3か所以上 仕分け前)を予定)や間接部門の縮小を図る等、徹底的な経費の削減等を図る。

•役員給与を10%削減する。 仕分け後

•上記に加え、適正な検査料金の設定について検討する。 仕分け後

○特定損失準備積立預金等(60億円)の見直し

•検査等の過失により損害賠償を求められた際等への対応に充てる積立預金を自家保険から他社保険へ切り替えること等により、大幅に縮減した上で事業運営安定のための基金とする。

•縮減によって生ずる資産でボイラーの安全水準向上や地球温暖化防止に配慮したボイラー燃焼技術・制御技術開発 仕分け後 のための研究基金を造成し、その運営を外部有識者より成る第三者委員会に委ねる。

○新たな関連事業

仕分け後

•省エネ、CO2対策等に係る相談援助事業など新たな関連事業を実施する。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((社)日本ボイラ協会)

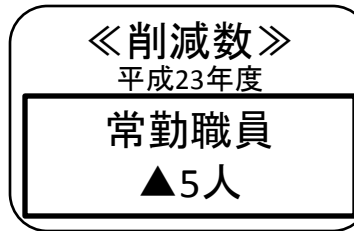
主な指摘事項

1. 計画的に赤字を削減する方策を樹てるべき。
2. 検査の取扱い件数は減っても役割は残る。講習ニーズも減少傾向。それに合わせて組織規模をどうするか、更に検討すべき。
3. 公益法人としての枠組みの中で全国的なサービスを続けるべき。

改革案の更なる見直し内容

- 常勤職員の更なる削減(削減数追加)
(退職者の不補充、非常勤化等)
- 検査事務所の見直しによる組織のスリム化・効率化(再編数追加)(検査事務所の駐在事務所化)
- 役員給与を10%削減
- 適正な検査料金の設定について検討を実施。25年度以降も更に削減、見直しを実施。

<仕分け前の改革案>



<仕分け後の改革案>




《再編数》

検査事務所を駐在事務所に再編
(今後3年間で3か所以上を予定)

《再編数》

検査事務所を駐在事務所に再編
(今後3年間で4か所以上を予定)

(次ページへ続く)

<p>主な指摘事項</p>	<p>改革案の更なる見直し内容</p>
<p>4. 公益法人としての公共的性格を十分勘案して、積立金の在り方につき検討すべき。</p>	<p>＜仕分け後(改革案を追加)＞</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>外部有識者より成る第三者委員会にて次の事項の見直しを検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 検査等の損害賠償のための積立預金を他社保険へ切替え、大幅に縮減した上で事業運営安定の基金とする。 ○ 縮減によって生ずる資産でボイラーの安全水準向上や<u>地球温暖化防止に配慮したボイラー燃焼技術・制御技術開発</u>のための研究基金を造成する。 </div> <p style="text-align: right; color: red;">* 下線部を追加</p>
<p>5. 新たな関連事業を検討すべき。必要な事業の抽出と開拓をすべき。</p> <p>6. 既得権益に守られた法人から、チャレンジする法人に変わるべき。</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; color: red; text-align: center;"> <p>省エネ、CO₂対策等に係る相談援助事業など 新たな関連事業を検討(新規)</p> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>新たな事業による収支の改善</p> </div>

(次ページへ続く)

主な指摘事項

改革案の更なる見直し内容

- 7. 安全性には、いろいろと懸念もあるが、大企業の製品はすでに検査の必要のないものも増えている。
- 8. 安全対策は必要だが、製造企業の自己責任という考え方もあるのではないか。
- 9. すでに役割は終わったと考えられ、検査・検定事業を廃止し、次のステップを目指すべき。

技術の進歩に伴って検査対象となる大型ボイラーは減少傾向である。検査の際に、水の管理や燃焼管理等ボイラーの管理に関する助言を行ったものが30%となっており、ボイラー事故のほとんどの原因となっている管理上の問題が検査時に解消されている。ボイラーは使用状況に応じて変化するので検査が必要である。欧米も第三者認証となっている。



ボイラー等の死傷者数(平成20年)
15名(うち死亡2名)

←ボイラーの爆発災害事例(3名死亡)

- 10. 民間企業として再スタートして改革をすべき。
- 11. 公益法人として存在する必要性があるのか。

登録検査機関としては、民間参入できるようにしている。

できるだけ早期に検査部門を切り離れた上で、研究活動中心の法人とすることとし、その具体策を検討する。

(社)日本ボイラ協会の概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤5人 (非常勤27人)	うち 国家公務員出身者	常勤4人 (非常勤2人)	常勤4人 (非常勤2人)
職員	334人 (このほか 非常勤職員92人)	うち 国家公務員出身者	常勤72人 (非常勤34人)	常勤74人 (非常勤39人)
予算	40億円	うち 国からの財政支出	なし	なし

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	8%
本部	4部1室 1センター (37人)	うち管理部門 2部2課(8人)	22%
地方	43支部 36検査事務所 4駐在事務所 (389人)	うち管理業務 担当(26人)	7%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (千円)	うち国からの 財政支出
検査・検定事業(登録事業)	2,912,930	なし
講習・相談事業(登録事業)	1,133,436	なし
調査・研究事業	297,706	なし

